

第1章 地域というソーシャル・キャピタルの現状と課題

石 塚 優

はじめに

日本は少子化・高齢化に加えて2006年には人口減少社会へと人口転換が始まった。これは少子化や高齢化以上に大きな影響が考えられる。

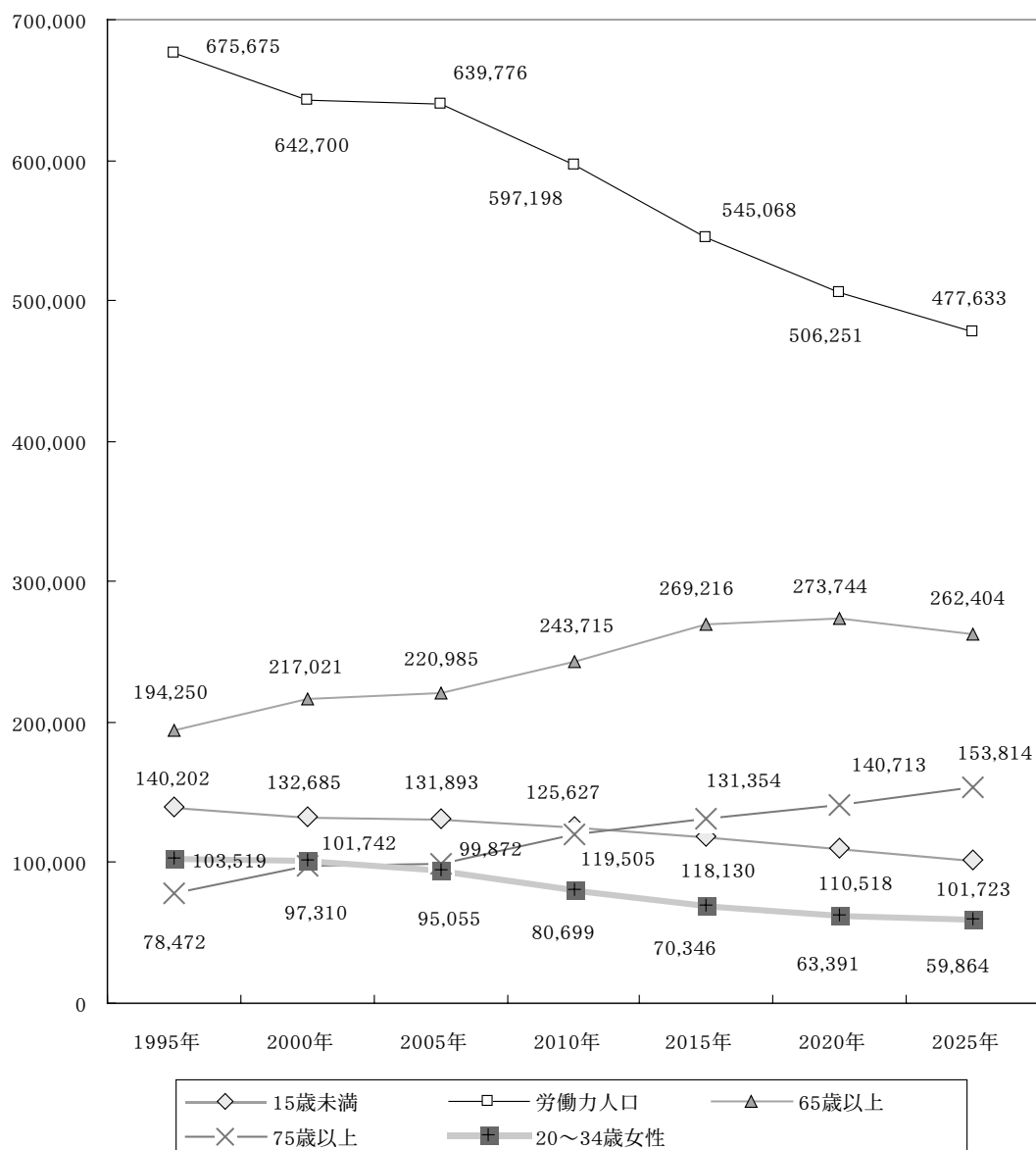
第一に考えられる影響は全国的な過疎化の進展である。1990年代に社会減から自然減による人口減少県が出現した。1990～95年には高知県、山口県。1995～2000年には秋田県、島根県等10県が自然減による人口減少が始まり、2006年には全国に拡大した結果が人口減少である。過疎は地域住民の生活基盤を損ない、教育、防災、医療、その他基礎的生活関連サービスが受けられず、生活水準が持続的に低下する状態をもたらす。これが高齢化の進展と重なり集落の存続を危うくする。これは郡部に限定された現象ではなく都市部内でも過疎地域が出現することで生じることである。

過疎により伝統文化（まつりや芸能、工芸、民芸などにかかわる技術や技能）の継承難、自然の荒廃による新たな環境負荷の出現、繁華街の消滅（商店街の衰退は郊外型大型店の影響、後継者難に加へ持続的人口減が決定的にする）、商圈の人口減、地域経済の沈滞、税収減、地方財政の沈滞、交流人口の減少等が生じる。人口減少の影響は多大である。

北九州市の人口は1979年以後減少を続け、2005年の国勢調査結果では100万人を下回っている。この減少の主要因は社会減によるが、2003年以降に自然減も加わり、1990年以降の自然減による人口減少県と同様の傾向を示している。

図表1には北九州市の2025年までの人口三区分と75歳以上人口及び、20～34歳までの女性の人口の推移を示した（下関市は市町村合併のため推計せず）。これは北九州市の人口の推移を2000年と2005年の国勢調査結果に基づき2025年までコーホート変化率法（0～4歳は女性子ども比により推計した結果であるが、これによると、人口は減少を続け2025年には80万人台になると予測される。生産年齢人口と年少人口が減少し、65歳以上人口は増加を続け、2010年に年少人口を上回る。しかし、これも2025年には減少に転ずる。一方、65歳以上人口が減少に転ずるにもかかわらず、75歳以上人口は増加を続けるのである。また、自然減と大きくかわるであろう出産率の高い20～34歳の女性の人口を推計した結果では、これも減少を続ける。推計では急激な人口減少を示している訳ではなく、人口微減状態が続いているが、女性人口の減少等から次世代を期待できず、2050年頃からは全国的に人口急減時代がはじまると予測される。

図表1 北九州市の人口推移（コーホート変化率法による／数値は人）



人口減少や少子化による影響を教育の例で見ると以下のことが考えられる。

1) 教育に対する少子化の影響

教育（子どもの社会化）の場は家庭、地域、学校であり、人口減少や少子化はこれらの場の教育力に影響する。

(1) 教育に対する少子化のマイナス影響（中央教育審議会2000「少子化と教育」）

- ①子ども同士の切磋琢磨（交流）の機会の減少
- ②親の子どもに対する過保護、過干渉を招きやすくなる
- ③子育てについての経験や知恵の伝承・共有が困難になる
- ④学校や地域に一定規模の集団を前提とした教育活動やその他の活動が成立しにくい
- ⑤よい意味での競争心が希薄になる

(2) 教育に対する少子化のプラス影響

- ①教員1人当たりの児童・生徒数減少により、ゆとりの中できめ細かな「個に応じた教育」を行う環境を整えられる
- ②過度の受験競争が緩和される
- ③外国語運用能力、コンピュータの運用、ディベート能力などの求められる能力育成にきめ細かく教育を充実できる

教育の場の人口減少・少子化のマイナス影響は能力の低下として表れる。人口減少は3つの場がうまく教育を分担して力を発揮する関係を崩して教育能力を衰えさせ影響がある。これまでは、産業化に伴う賃金生活が主流になることで地域の関係が希薄化することが問題であったが、これに加えて人口が減少し過疎により関係が成り立ちにくいことが問題になる。福祉はこうした産業化に伴う生活スタイルの変化に立ち遅れた人たちの支援の意味も大きかったが、今後の福祉的役割は、人口減少により取り残された人たちの支援という役割も加わってくる。このような意味でも地域住民の相互の交流や、場合によっては支援し合う関係はこれまで以上に重要な意味をもつことになると推測される。

教育と地域の関係では、①学齢人口の減少、②学校数の減少と教育条件・通学条件の悪化（統廃合の影響）などとともに、地域の教育力の低下の影響が大きい。

2) 地域の教育力の低下

地域の教育機能は異年齢集団での遊び、親・教師以外の多様な大人との交流、子育ての知恵や地域文化の伝承、自然体験・生活体験の場等であり、これが都市化、核家族化、少子化・高齢化により弱体化した。子どもの数が減少することは、集団スポーツを行えない、伝統芸能・伝統的行事の伝承が困難、一緒に遊ぶ子どもが少なくなる等、集団活動が難しくなり、子どもが地域でさまざまな体験をする場が減少するとともに、世帯当たりの子どもの減少は、子どもとともに順番に何度も地域の行事と関わる機会が減少し、子どもを通して多くの地域の人と知り合ったり、子どもを知る機会がなくなることである。子ども同士、親同士のネットワークとして地域の教育力を支えることが難しくなり、その場限りで地域ネットワークが成立しないまま地域との関わりが終わる。

夫婦ともに働き、多忙な親の関心は地域の子どもより自分の子ども、他人に無関心、地域の伝統行事に無関心、これにより子どもも集まらず、その場の参加のみで終わり、関係の継続性が出来上がらない。自らが次世代を指導し、伝統を継続する雰囲気も意識も生まれなくて終わることになる。これに加えて人口減少である。希薄化した地位関係がさらに関係を作る相手が限定的になり、減少することになる。その場限りの地域との関わりに終始してきた結果、急速に低下した地域の教育力であるが、関係を作る相手が少なくなるのである。これをどうするかが今後の課題でもある。

地域の教育力が低下した分を、親は学校に求める。その背景には不安がある。子育ての不安・ストレスが過干渉・過保護となり、過剰で多様な学校への要求になる。

このような人口微減社会において、教育・環境・福祉ともに地域の連携や活動の重要性が増す。地域が重視されるとともに、その重要性が認識されて久しいが、果たして地域での活動の実態やその範囲及び、意識の現状はどうであろうか。この調査を通して、見えてきた現状を報告するとともに、これまでの地域でのソーシャル・キャピタルの推移も含めて、今後の調査研究の課題、地域

活動の課題を検討する。

調査の手続きは以下の通り。

調査対象

北九州市内 1,500人 回答者数 698人（有効回収率 46.5%）

下関市内 1,500人 回答者数 683人（有効回収率 45.5%）

調査方法は郵送法

質問結果の詳細は付録の調査票や集計結果を参照されたい。

I 地域や生活環境への考え

1 地域についての考え（問1）

上述の通り、地域は人口減少や少子化・高齢化により重要性が増す反面、現状では関係の希薄化に加えて高齢化が進展し、さらには少子化のために子ども会もなくなった自治会・町内会が増加する等の傾向にあるが、自分の住んでいる地域（小学校区程度）についてどのように考えているかを示しているのが、図表2である。

図表2は、各々の考え方に対して「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」で回答する形式の質問に「そう思う」「まあそう思う」と肯定した人の構成比から図を作成した結果を示している。図中の内側の面は「そう思う」と肯定した人の構成比を示し、図の外側の面は「そう思う」「まあそう思う」と肯定した人の合計の構成比を示している。

図表が示すように北九州市、下関市共に「そう思う」と確信して肯定する人は少なく、肯定する人の多くに「どちらかといえば」という態度がうかがえる。特に「全体的にみてこの地域の住み心地は良い」は肯定した人が8割を超えて最も多いのであるが、「そう思う」と確信した回答は3割程度（北九州市）など、確信的に肯定や賛同した人は多くはない。

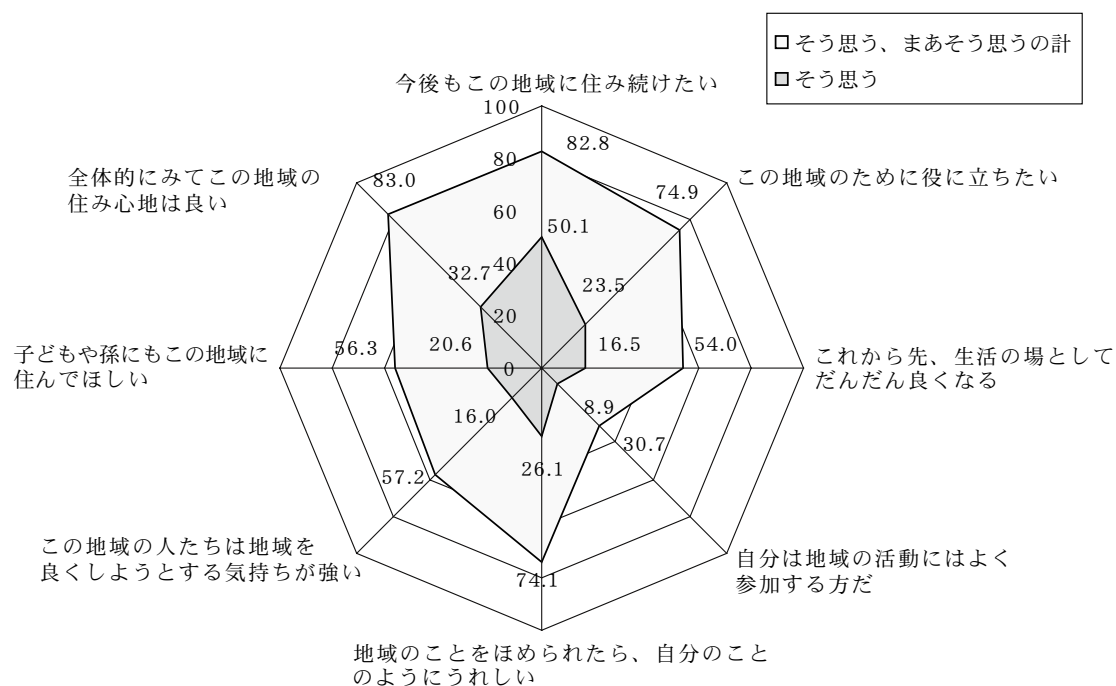
これらの間の中で、地域のソーシャル・キャピタルという観点から注目されるのは「地域の活動によく参加する方だ」「この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちが強い」「この地域のために役に立ちたい」等への考え方である。「地域の活動によく参加する方だ」に関しての「そう思う」は北九州市は1割を下回る等、下関市とは異なっている。また、「この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちが強い」の「そう思う」は2割に満たない。「この地域のために役に立ちたい」への回答は2～3割程度である。真に地域に関心を持ち、地域で活動しようと考えている人は多くない。

このように地域活動に参加している人や自分の住んでいる地域を良くしようとする人及び、地域に役立ちたいと考えている人は少ないが、その地域の人が自分の住む地域以外で活動している可能性は残るのであるから、この回答のみで地域の活動への参加は低調であるとは言い切れない。しかし、少なくとも自分が生活する地域の地域力に貢献している人は少ないといえる。また、「生活の場としてだんだん良くなる」「子どもや孫にもこの地域に住んでほしい」への肯定的回答も多くは

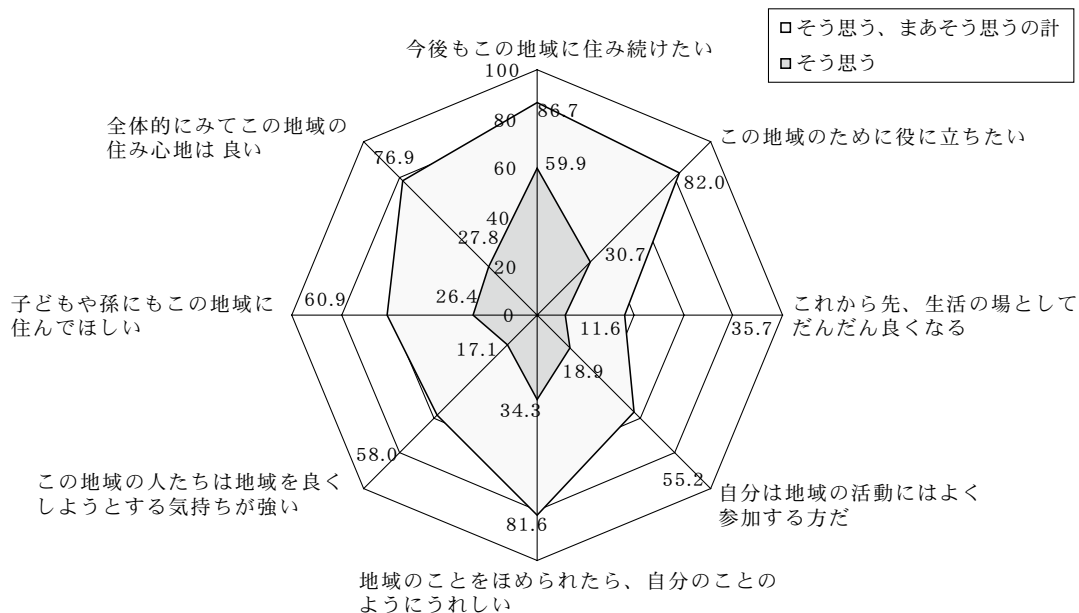
ない。7～8割以上の方が「今後も住み続けたい」と「全体的に住み心地が良い」「この地域のために役に立ちたい」に肯定的に回答しているが、自分の住んでいる地域のために「役に立ちたい」「活動に参加する」「地域を良くする」への確信的肯定は低調なのが現状であり、実態は無関心が多いのではないかと考えられる。

この調査結果から地域力としての福祉や教育・環境を考えた際に、意識の面と実際とは必ずしも一致せず、一方では地域への不安も大きいことが次の質問結果から窺える。

図表2-1 住んでいる地域についての考え（そう思う、そう思うとまあそう思うの計／北九州市）



図表2-2 住んでいる地域についての考え（そう思う、そう思うとまあそう思うの計／下関市）



2 地域の生活環境への考え（問2）

現在居住している地域の生活環境をどのように考えているかについて、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」で回答する質問をした。これにより、居住地域の生活環境やサービスについての考えを知ることができる。生活環境として「自然環境」「交通の便利さ」「買い物の便利さ」「病院や医療」「福祉サービス」「衛生環境」「教育環境」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「生活に必要な情報の得やすさ」「近所付き合い」「治安」「仕事のしやすさ」について質問したが、図表3の通り北九州市と下関市の違いが大きい。

ここではソーシャル・キャピタルとの関連から「教育環境」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「生活に必要な情報の得やすさ」「近所付き合い」「治安」「福祉サービス」に注目して結果を見ると、「良い」と「やや良い」を加えた結果では北九州市と下関市の違いは「交通の便利さ」「買い物の便利さ」「病院や医療」である。北九州市が8～9割以上が「良い」方に考えているのに対して下関市ではかなりの低水準である。「衛生環境」「教育環境」等は同水準であるが、「仕事のしやすさ」「生活に必要な情報の得やすさ」は下関市の評価が低い。下関市の評価が高いのは「自然環境」「近所付き合い」「治安」である。

また、「良い」と考えているのは北九州市も下関市も、「良いとやや良い」を加えた結果とほとんど同じ形であり、「良い」と回答した人が減少する程度であるが、北九州市の場合、減少が多きいのは「近所付き合い」「福祉サービス」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「治安」である。「治安」は最も低水準であり、「良い」と「やや良い」を加えても5割程度である。下関市の場合、「良い+やや良い」をそのまま縮小した形を示しており、北九州市とは異なった傾向がある。「良い」のは「自然環境」「近所付き合い」「治安」であるが、「良い+やや良い」からの縮小が北九州市よりも大きい。

このように真に「良い」と考えているのは、北九州市は「交通の便利さ」「買い物の便利さ」の二者に関しては5割以上の高水準である一方、「福祉サービス」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「治安」「生活に必要な情報の得やすさ」「仕事のしやすさ」「近所付き合い」等が全て1割台に低下する。「衛生環境」「教育環境」も2割前後であり、良いとされる「自然環境」も3割台に低下する等、北九州市は「交通」や「買い物」、下関市は「自然環境」「近所付き合い」「治安」を除き、居住している地域環境に「どちらかといえば良い」が「真に良い」と満足して生活している人が少ないことを示している。この結果は、居住している地域での「福祉」「教育」「治安」等の側面には不安があると指摘できる。

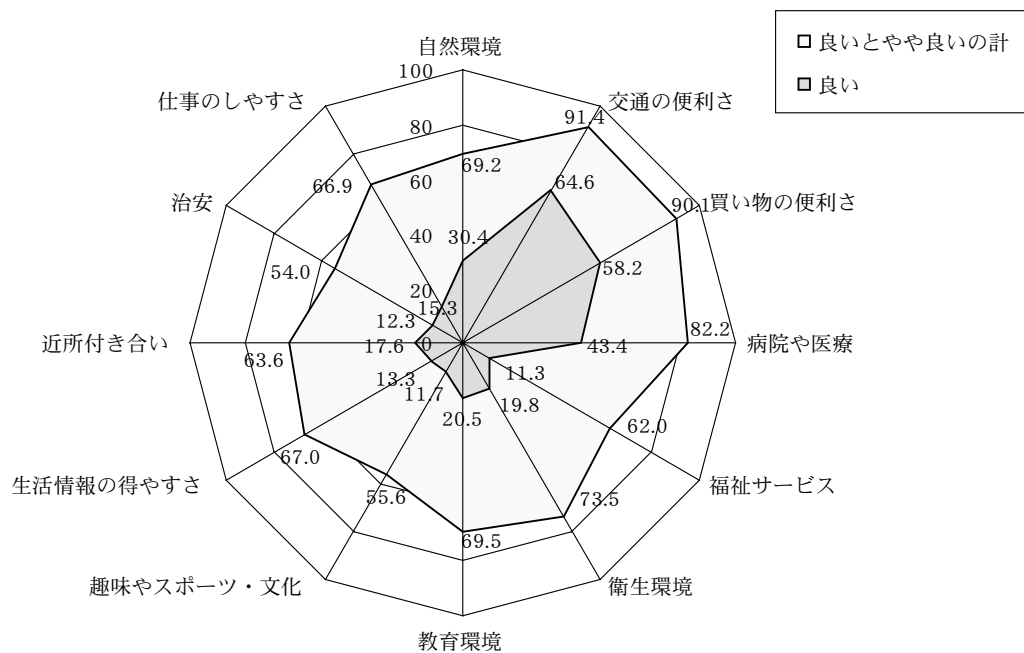
そこで、福祉・教育・環境に関わる地域力の視点から見ると、近所付き合い等の地域のつながりを高めることで「福祉」「教育」「治安」等の側面は改善できる余地があるし、「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」条件が出来上がる可能性があると考えられる。課題は居住する地域のつながりを高める方法である。

北九州市では「市民センター」を拠点として子育て不安や学童保育、通学等の不安に対する活動を行っている地域もあるし、防犯にかかわる情報を携帯電話等を利用して情報を提供したり青パトによる防犯パトロールを実施している地域もある。しかし、地域差が大きいのが現状であり、「市

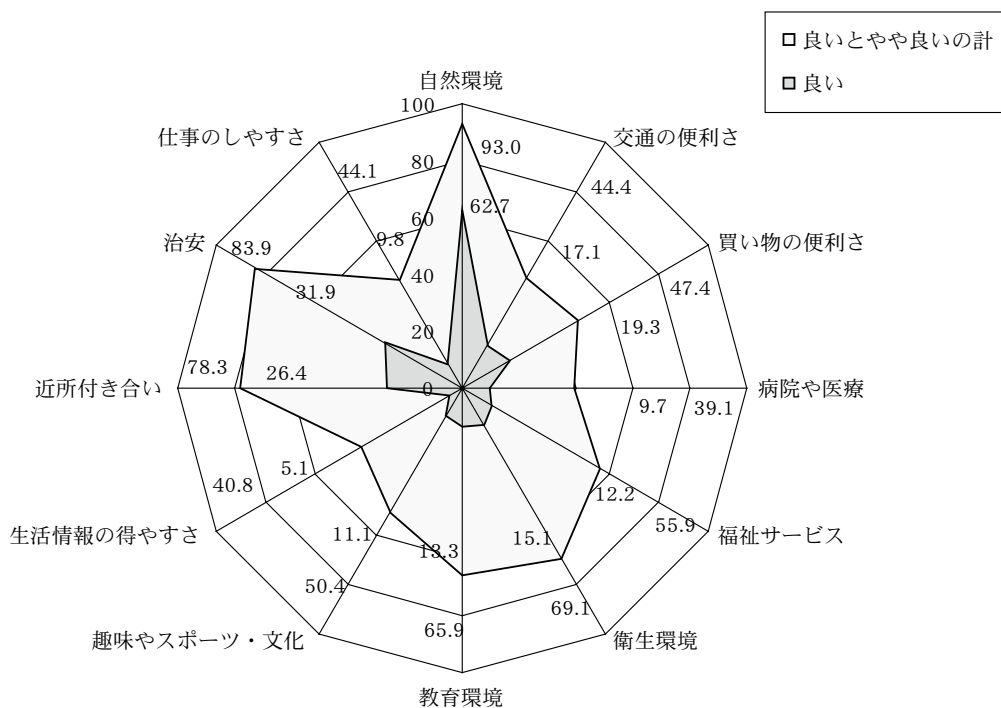
民センター」での活動に参加している地域の団体も一定ではない現状である。

子どもが少なくなった今日では子どもを通したつながりの機会が少なく、むしろ高齢化等が要因で、地域でのつながりを生む地域活動の機会が減少しているのが現実であるから、これに代わる機会を如何に作り出すかが問われることとなる。

図表 3-1 居住する地域の生活環境（良い、良いとやや良いの計／北九州市）



図表 3-2 居住する地域の生活環境（良い、良いとやや良いの計／下関市）

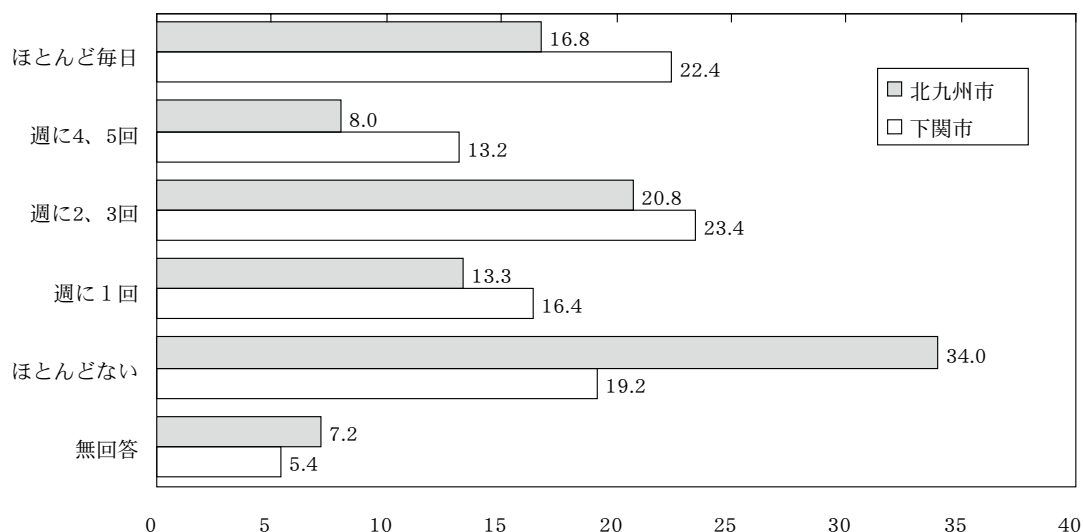


II 近所の人とのかかわり

1 会話の頻度（問6）

近所の人との会話の頻度については、北九州市と下関市では若干の違いがみられる。図表4の通り、前者に比べて後者の方が会話の頻度（以下：交流頻度とも表記）が高い。北九州市の場合「ほとんど毎日」が16.8%、「週に4、5回」が8.0%、この計は24.8%であるが、下関市の場合は35.6%になる。前者の近所の人とのつながりは限られていることが推測される。これは、「ほとんどない」に「無回答」を加えた4割以上の人々が近所の人とはほとんど話さない結果にも表れている。しかし、下関市でも25%程度、近所の人とほとんど話さない人が存在する。

図表4 近所の人との会話の頻度



2 近所付き合いの内容（問6-1）

週に1回以上近所の人と会話する人の付き合いの内容は図表5の通りである。付き合いの相手により内容が異なるであろうから回答方法は複数選択可であり、合計は100%を超える。

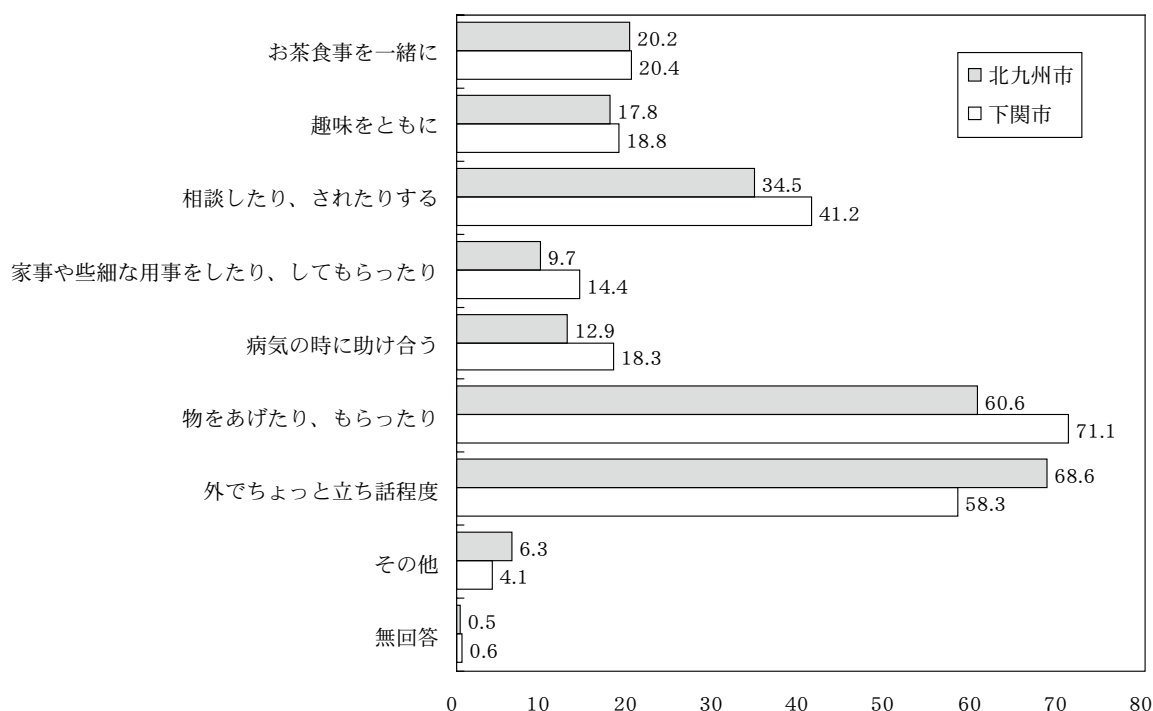
結果を見ると、北九州市では「外でちょっと立ち話程度」が最も多い付き合いの形態であるが、「物をあげたり、もらったり」も6割以上存在する。下関市はこれが逆転し、「物をあげたり、もらったり」が最も多い付き合いの形態である。「物のやりとり」に儀礼的な付き合いがどの程度含まれているか分からないが、「立ち話」という浅い付き合いが多い反面、密度のある付き合いと考えられる。「病気の時に助け合う」「家事や些細な用事をしたり、してもらったり」等も1割程度から2割程度存在する。特に「相談したり、されたりする」では下関市が4割以上を示している。日常的なつながりを示す「家事や些細な用事をしたり、してもらったり」は1割前後である。2割程度は「お茶や食事を一緒に」「趣味をともに」等の、ともに楽しめる相手が近所に存在することを示しており、これらの関係を地域力と考えると、多いとはいえないが力になる関係がある。

このように相手により「立ち話程度」から「病気の時に助け合う」「些細な用事をし合う」まで

多様な関係が存在するが、近所の人とのつきあいがいない人を除いた回答の総計は231.1%と247.0%であるから、単純に見れば付き合いの相手は2人以上を示唆している。ただし、一人で多くの付き合い相手がいる場合もあり、この点は明確ではない。

地域のつながりという視点で見れば、「外でちょっと立ち話程度」でも十分に地域の力となるので、地域はその可能性をもっているといえる。

図表5 近所付き合いの内容（多重回答）



3 近所の人との付き合いの満足度（問18）

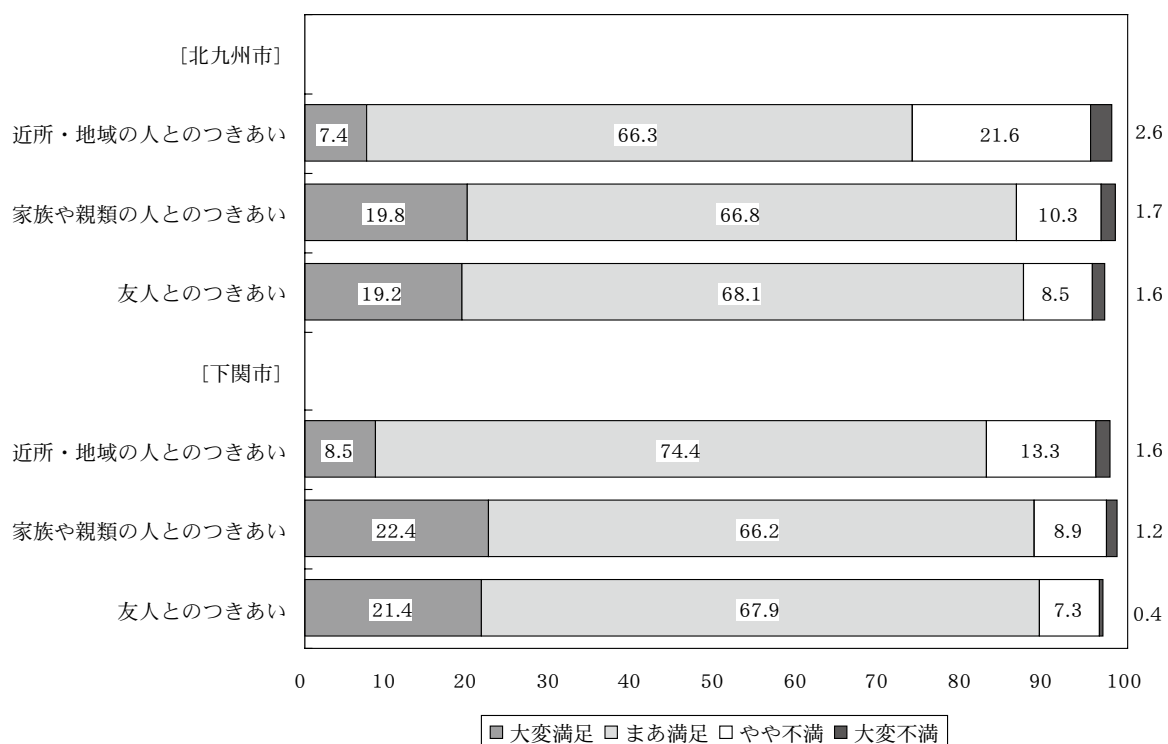
25%から35%以上が週に4～5回以上、近所の人と何らかの付き合いがある一方で、無回答を含めると25%から40%以上の人がほとんど付き合いはない状態の近所の人とのつながりに関する満足度は図表6に示した。

「まあ満足」が最も多くを占め、「大変満足」は7～8%である。この結果は「まあ満足」を含め「大変満足」には何か足りないと感じている人が9割以上存在していることを示す。

図表6を見ると北九州市も下関市も、家族や友人との付き合いの満足度は同水準であり、近所の人との満足度はこれより落ちる。このことは上述した通り、もっと付き合いたいと感じている人が多く、特に近所の人との付き合いでは頻度や内容、相手がまだ要求水準に達していない人が多いことを示している。

そこで、以下ではどのような付き合いをしているのか、具体的に付き合いや支援の必要性を感じたことはないのかを質問から確認してみる。

図表6 家族・友人・近所の人との付き合いの満足度



4 近所の人との交流頻度や協力・支援の必要性（問13）と付き合いの満足度の関係

友人や家族・親類との付き合いよりも満足度が低い近所の人との付き合いであるが、付き合いの頻度や協力・支援の必要性を感じることに違いにより、満足度が異なると仮定して、この関連を示したのが、図表7である。

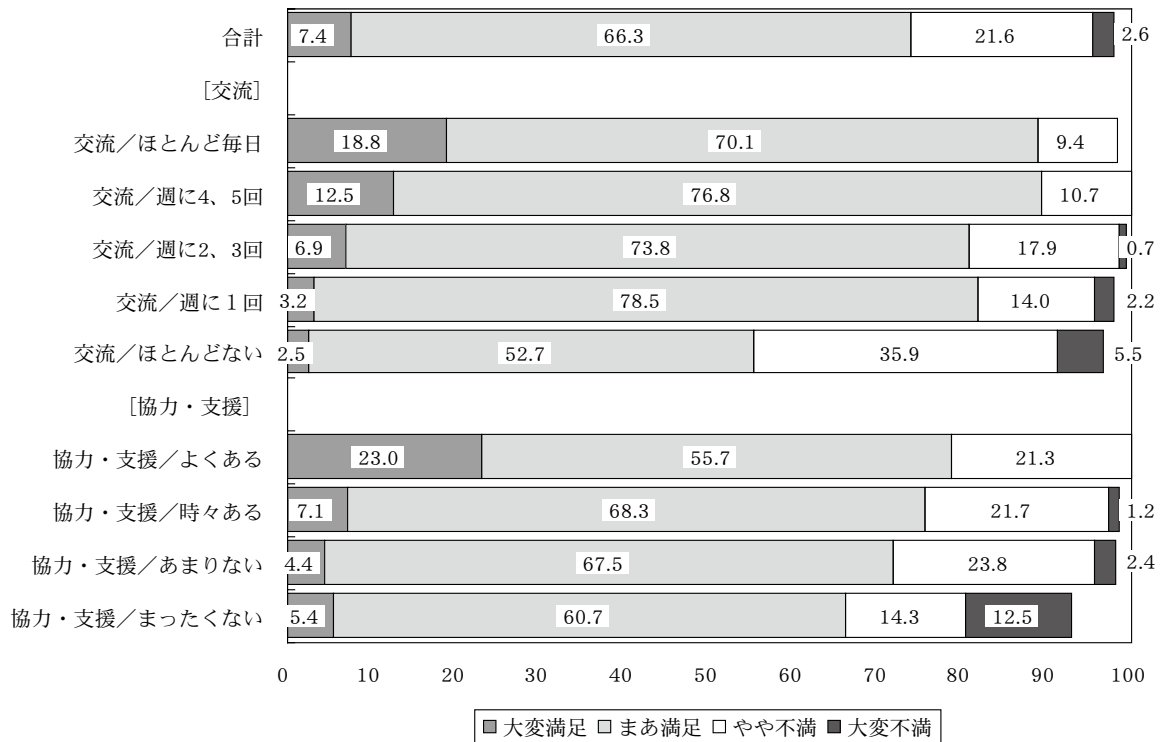
図表7には全体の満足度を「合計」で示し、[交流]は会話の頻度を、[支援・協力]は近所の人との支援や協力の必要性を感じることに有無を示している。

これによると、会話が「ほとんど毎日」「週に4～5回」と頻度が高いほど満足度は高いが「週に2～3回」や「週に1回程度」では満足度に違いは認められない。また、「付き合いがほとんどない」人の満足度が低いことが分かる。

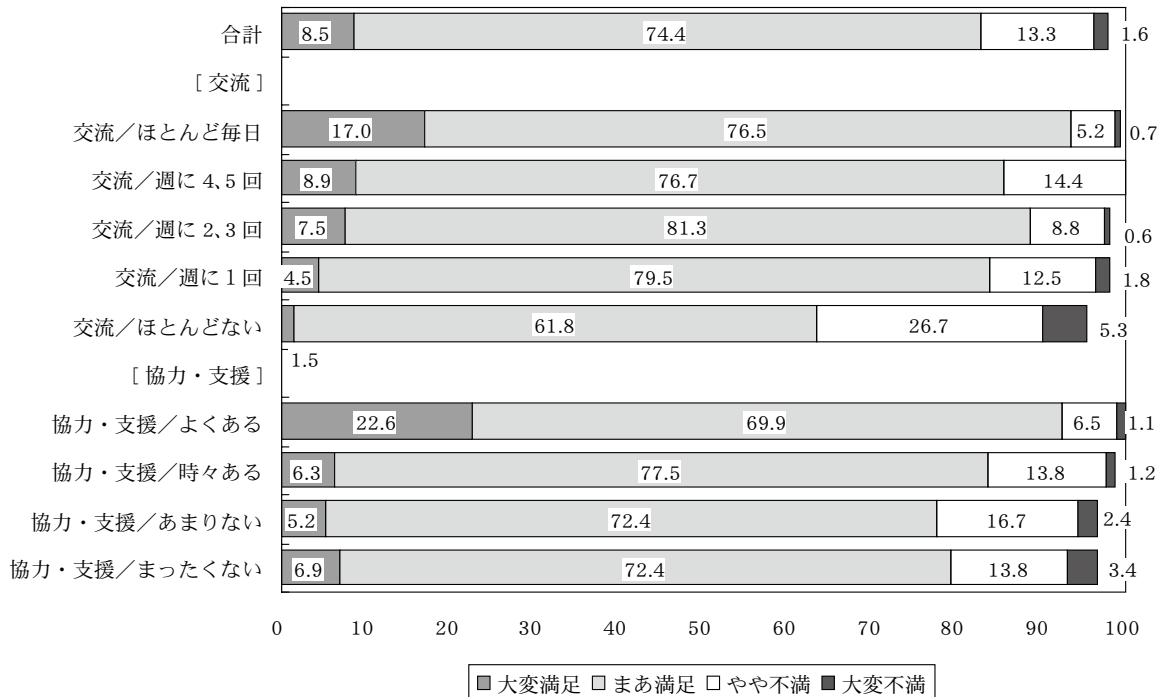
次に、近隣の人々と日頃の付き合い以外に協力しあったり支援しあったりする必要性を感じることに違いによる近隣の人との付き合いの満足度との関係は、図表7の「協力・支援」に示した通り、協力しあったり支援しあったりする必要性を感じる人が「よくある」人の満足度が高く、特に「大変満足」が顕著に多いことが分かる。一方、協力しあったり支援しあったりする必要性を感じないほど満足度は低下する傾向が表れている。この傾向は何を意味するかを、会話と協力・支援の関係から探してみる。結果は図表8の通りである。

このように、交流頻度が高いほど近所の人との付き合いの満足度が高く、協力・支援の必要性を感じる人が多いほど満足度が高かった。また、交流頻度が高いほど協力・支援を感じる人が多いことが分かる。

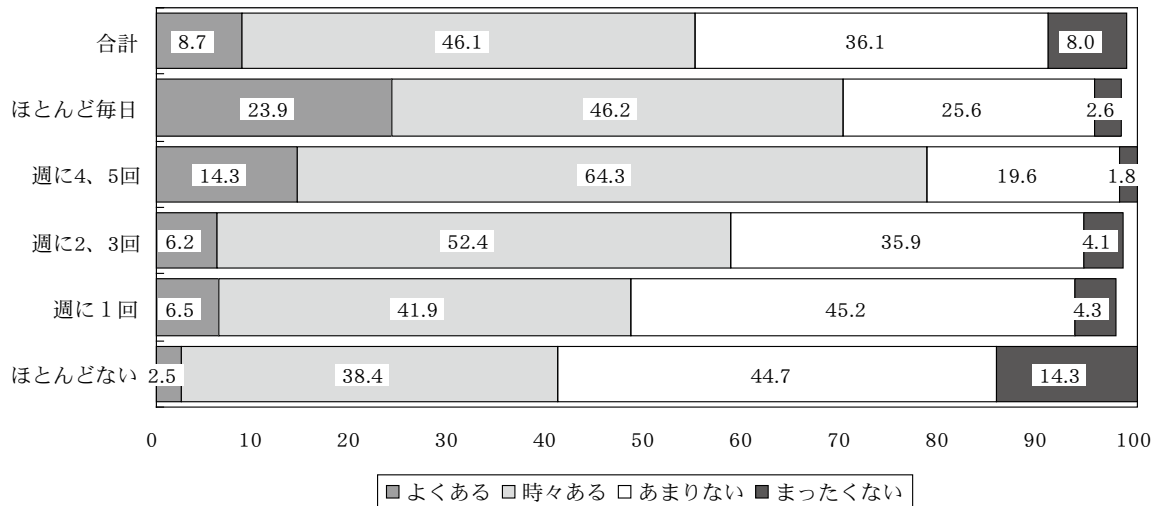
図表 7-1 近所の人との交流頻度と協力・支援必要性からみた付き合いの満足度（北九州市）



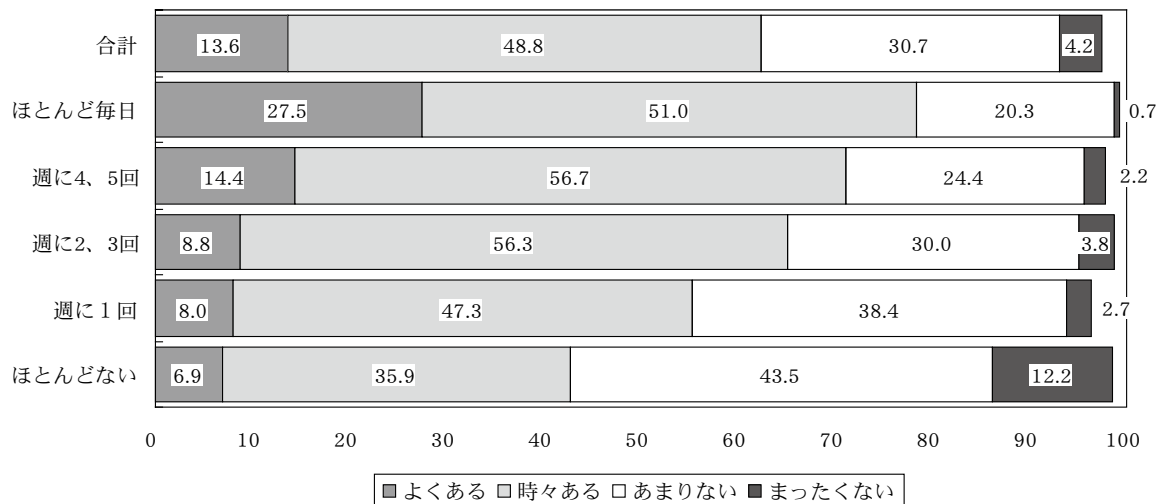
図表 7-2 近所の人との交流頻度と協力・支援必要性からみた付き合いの満足度（下関市）



図表 8 - 1 近所の人との交流頻度と協力・支援の関係（北九州市）



図表 8 - 2 近所の人との交流頻度と協力・支援の関係（下関市）

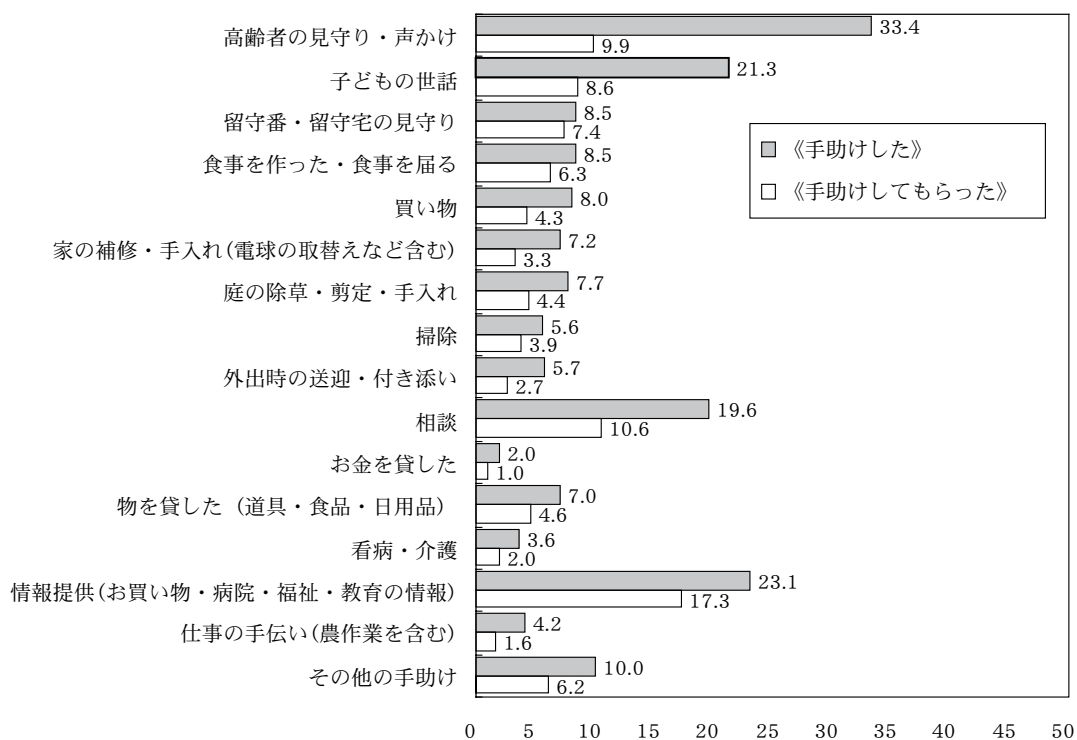


5 相互の協力や手助けの頻度（問10、11）

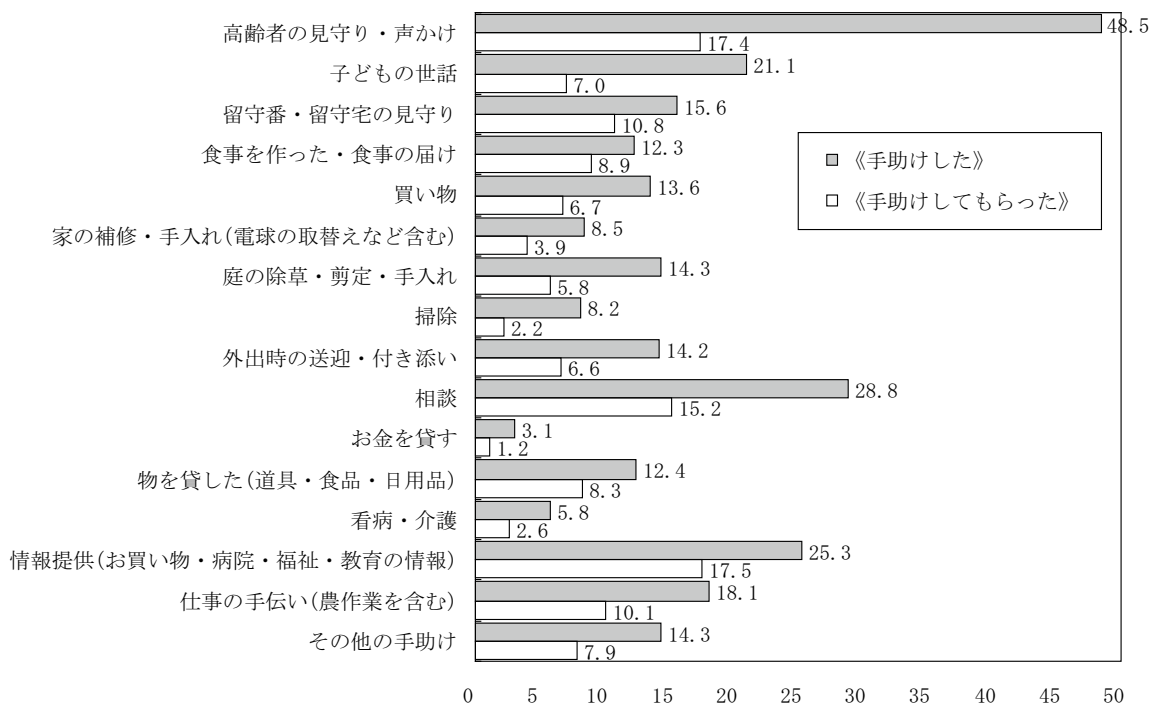
図表 9 には、相互に近所の人と協力や手助けのやりとりを実際に行った結果を示した。これによると、第一の特徴は全ての協力や手助けについて「した」方が多く、「してもらった」方が少ないことである。これは回答した年齢層や性別により違いがでるのかも知れないが、全体的には「した」方が多くなっている。

多くなされているのは「高齢者の見守り・声かけ」「情報提供」「子どもの世話」「相談に乗る」である。「高齢者の見守り・声かけ」に加え「子どもの世話」「情報の提供」については人口減少・少子化が進行する中で地域社会に望まれる益々重要な機能となると予測されることから、これらを自然に柔軟に地域の機能として根付かせる工夫が必要となる。

図表9-1 相互の協力や手助け（したりしてもらったり）の関係（北九州市）



図表9-2 相互の協力や手助け（したりしてもらったり）の関係（下関市）



両市ともに「してもらった」ことで多いのは「情報の提供」「相談に乗る」である。全体に「した、してもらった」ともに多いのは下関市の方で、「高齢者の見守り・声かけ」「留守番・留守宅の見守り」等も1割以上の方が「してもらった」と回答している。これに対して北九州市では「高齢者の見守り・声かけ」も1割に満たない等低調であり、「してもらった」のは「情報の提供」「相談に乗

る」他は1割に満たない。「した」ことに関しても下関市が多く、「高齢者の見守り・声かけ」「相談に乗る」「子どもの世話」「情報の提供」「留守番・留守宅の見守り」「庭の掃除・剪定・手入れ」「外出時送迎・付き添い」「買い物」「食事を作る・食事を届ける」等を1割以上の人が行っている。

このように、近所の人との相互の助け合いや協力が、形は異なってもある程度残っていることを示しているが、北九州市と下関市の違いは大きいように思える。

このような「したり」「してもらったり」の関係は、外部に利用できる施設や機能、サービスが存在するか否かにも左右されるであろうから、外部に金銭により購入できる等の機能が存在する場合には育たない関係なのかもしれない。

6 近所の人との交流頻度や協力・支援、つきあいの満足度と手助けの関係（問10、11）

このような近所の人との協力や手助けを「した」り「してもらった」りの関係は近所の人との「交流頻度」や「支援・協力の必要性を感じる」こと及び、「つきあいの満足度」による違いがあるかを確認したのが図表10である。図表には「した」「してもらった」と回答を得た比率のみを示した。

これによると、全体に「交流頻度（会話の頻度）」が多く、「協力・支援の必要性」を感じるとともに「近所の人との付き合いの満足度」が高い人ほど近所の人と手助けを「した」り「してもらった」りが多いことが分かる。特に「ほとんど毎日」会話を交わし、「協力・支援必要性」をよく感じ、「近所の人との付き合い」に満足な場合、「した」り「してもらった」のやりとりをしている人が多いことが分かる。見知らぬ人との何らかのやりとりは起こらない訳であるから、この結果は当然であるが、地域での何らかの交流機会の重要性が示唆されている。

子どもが少なくなり、子どもを通じた交流や、その頻度が減少し、地域の中で互いにやりとりする機会が減少した。そのため、孤立化や子育てにかかわる不安が指摘されているが、子どもが少なくなかかわりが減少した分、形式的でも自治会・町内会、婦人会、子ども会（子どもがいないために廃止されている地域が増加している）、運動部や祭り部、老人クラブなどの地域の活動が交流の機会として重要性を増すと考えられる。これに高齢化が進むことも加わり地域自体が高齢化するための多様な問題も指摘されている。現状では、重要性の増加とは逆の方向で地域の凝集性や共同の機会が薄れ自治会・町内会の婦人会、子ども会、運動部や祭り部等が子どもがいないために廃止されている地域が増加している。このため、以下では取り組んでみたい活動及び参加している団体についてまとめ、ソーシャル・キャピタルの可能性を見ることにする。

図表10-1 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係（北九州市）

			・高 齢者 の 見 守 り の 声 か け	子 ど も の 世 話	留 守 番 ・ 留 守 宅 の 見 守 り	食 事 を 作 っ た ・ 食 事 を 届 け る	買 い 物	家 の 補 修 ・ 手 入 れ (電 球 の 取 替 え な ど 含 む)	庭 の 除 草 ・ 剪 定 の 手 入 れ	掃 除
《手助けした》	合 計	33.4	21.3	8.5	8.5	8.0	7.2	7.7	5.6	
	交流頻度	ほとんど毎日	60.7	41.9	13.7	17.9	18.8	11.1	11.1	8.5
		週に4、5回	51.8	25.0	10.7	17.9	26.8	19.6	12.5	12.5
		週に2、3回	41.4	27.6	16.6	6.9	6.9	9.0	12.4	7.6
		週に1回	28.0	6.5	2.2	6.5	1.1	4.3	4.3	3.2
		ほとんどない	11.0	11.0	1.3	1.7	0.8	1.7	3.0	2.1
	協力・支援の必要性	よくある	57.4	44.3	21.3	21.3	19.7	16.4	19.7	9.8
		時々ある	39.1	25.8	9.0	9.0	9.6	7.5	7.8	6.2
		あまりない	21.8	12.7	6.0	5.6	4.0	5.6	4.8	3.2
		まったくない	26.8	12.5	1.8	3.6	5.4	1.8	7.1	7.1
	つきあいの満足度	大変満足	46.2	28.8	21.2	15.4	23.1	13.5	15.4	11.5
		まあ満足	36.1	22.9	8.4	9.3	6.5	7.1	7.1	5.4
		やや不満	22.5	18.5	5.3	4.6	7.9	6.0	7.3	4.6
		大変不満	5.6	—	—	—	—	5.6	—	—
	《手助けしてもらった》	合 計	9.9	8.6	7.4	6.3	4.3	3.3	4.4	3.9
		交流頻度	ほとんど毎日	20.5	13.7	13.7	12.0	11.1	6.8	6.0
週に4、5回			14.3	12.5	14.3	12.5	10.7	5.4	5.4	3.6
週に2、3回			12.4	10.3	9.7	5.5	2.8	4.1	6.2	6.9
週に1回			8.6	6.5	4.3	3.2	1.1	2.2	2.2	2.2
ほとんどない			3.4	5.1	2.1	3.8	2.1	1.3	3.0	2.5
協力・支援の必要性		よくある	16.4	18.0	24.6	19.7	11.5	8.2	6.6	4.9
		時々ある	10.9	9.3	9.0	6.5	5.6	4.0	5.9	5.0
		あまりない	8.3	6.7	2.8	4.0	2.0	2.0	3.2	2.8
		まったくない	1.8	3.6	0.0	1.8	—	—	—	1.8
つきあいの満足度		大変満足	17.3	11.5	21.2	13.5	7.7	7.7	9.6	5.8
		まあ満足	10.4	8.9	7.6	6.7	4.5	3.2	5.0	3.7
		やや不満	7.3	8.6	3.3	4.0	3.3	2.6	1.3	4.6
		大変不満	—	—	—	—	—	—	5.6	—

図表10-1 (続き) 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係

		付き添い 外出時の送迎・	相 談	お 金 を 貸 し た	品 具 物 を 貸 し た (道 具・食 品・日 用)	看 病 ・ 介 護	情 報 提 供 (お 買 い 物・病 院・福 祉 ・教 育 の 情 報)	仕 事 の 手 伝 い (農 作 業 を 含 む)	そ の 他 の 手 助 け	
《手助けした》	合 計	5.7	19.6	2.0	7.0	3.6	23.1	4.2	10.0	
	交流頻度	ほとんど毎日	8.5	36.8	2.6	15.4	8.5	41.9	6.8	17.9
		週に4、5回	17.9	44.6	3.6	12.5	8.9	48.2	17.9	17.9
		週に2、3回	6.2	28.3	2.8	7.6	4.1	29.7	4.1	11.0
		週に1回	4.3	16.1	—	3.2	2.2	15.1	—	7.5
		ほとんどない	1.3	1.3	0.8	1.7	—	5.9	0.8	3.0
		協力・支援の必要性	よくある	19.7	54.1	8.2	16.4	14.8	49.2	8.2
	時々ある		5.6	21.1	1.9	7.8	3.1	27.0	5.9	10.2
	あまりない		3.2	11.1	1.2	4.8	2.0	15.9	1.6	4.4
	まったくない		3.6	10.7	—	3.6	1.8	7.1	1.8	3.6
	つきあいの満足度	大変満足	11.5	28.8	1.9	7.7	7.7	34.6	11.5	21.2
		まあ満足	5.6	21.6	2.2	7.6	3.5	24.0	3.9	9.1
		やや不満	5.3	13.2	2.0	6.6	3.3	19.2	3.3	10.6
		大変不満	—	—	—	—	—	11.1	—	—
	《手助けしてもらった》	合 計	2.7	10.6	1.0	4.6	2.0	17.3	1.6	6.2
		交流頻度	ほとんど毎日	4.3	17.1	1.7	10.3	3.4	34.2	3.4
週に4、5回			7.1	30.4	1.8	7.1	5.4	32.1	1.8	10.7
週に2、3回			2.8	14.5	0.7	5.5	2.1	20.7	2.1	10.3
週に1回			1.1	7.5	1.1	2.2	1.1	12.9	1.1	3.2
ほとんどない			1.3	2.1	0.8	2.5	0.8	5.1	0.8	2.5
協力・支援の必要性			よくある	9.8	27.9	1.6	13.1	4.9	36.1	4.9
		時々ある	2.8	12.4	0.6	5.9	1.9	20.5	1.6	8.1
		あまりない	1.6	6.7	1.6	2.0	1.6	11.1	1.2	2.0
		まったくない	—	—	—	—	1.8	8.9	—	1.8
つきあいの満足度		大変満足	11.5	21.2	—	7.7	3.8	30.8	3.8	13.5
		まあ満足	1.9	11.4	1.3	5.2	1.9	18.6	1.3	5.8
		やや不満	2.6	6.6	0.7	2.6	1.3	11.9	2.0	4.0
		大変不満	—	—	—	—	—	—	—	11.1

図表10-2 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係（下関市）

			・高 齢者 の 見 守 り の 声 か け	子 ど も の 世 話	留 守 番 ・ 留 守 宅 の 見 守 り	食 事 を 作 っ た ・ 食 事 を 届 け る	買 い 物	え な ど 含 む ） 家 の 補 修 ・ 手 入 れ （ 電 球 の 取 替	・庭 の 除 草 ・ 剪 定 の 手 入 れ	掃 除
《手助けした》	合 計	48.6	21.1	15.7	12.3	13.6	8.5	14.3	8.2	
	交流頻度	ほとんど毎日	69.9	34.6	26.1	24.8	24.8	14.4	20.3	11.8
		週に4、5回	66.7	17.8	23.3	16.7	17.8	11.1	15.6	11.1
		週に2、3回	57.5	23.1	16.9	11.9	12.5	7.5	18.8	10.0
		週に1回	35.7	16.1	8.9	3.6	7.1	7.1	13.4	1.8
		ほとんどない	45.9	32.4	16.2	18.9	16.2	10.8	16.2	16.2
	協力・支援の必要性	よくある	68.8	36.6	24.7	24.7	22.6	16.1	24.7	16.1
		時々ある	55.3	25.8	17.7	13.2	15.9	10.2	16.2	6.6
		あまりない	32.9	10.0	9.0	7.6	8.1	3.3	6.7	3.8
		まったくない	20.7	3.4	6.9	—	—	—	3.4	13.8
	つきあいの満足度	大変満足	67.2	41.4	22.4	25.9	25.9	13.8	31.0	20.7
		まあ満足	49.0	20.1	16.7	12.2	13.6	8.7	13.0	7.3
		やや不満	41.8	18.7	8.8	6.6	9.9	6.6	13.2	5.5
		大変不満	9.1	—	—	—	—	—	—	9.1
	《手助けしてもらった》	合 計	17.4	7.0	10.8	8.9	6.7	4.0	5.9	2.2
		交流頻度	ほとんど毎日	24.2	7.8	19.6	14.4	10.5	4.6	7.2
週に4、5回			17.8	5.6	14.4	13.3	8.9	3.3	7.8	2.2
週に2、3回			20.6	6.9	10.6	8.1	9.4	5.0	6.9	4.4
週に1回			12.5	7.1	2.7	4.5	0.9	2.7	5.4	1.8
ほとんどない			18.9	13.5	27.0	24.3	16.2	8.1	2.7	2.7
協力・支援の必要性		よくある	29.0	6.5	20.4	16.1	7.5	6.5	6.5	2.2
		時々ある	19.2	9.3	13.2	10.2	9.6	5.4	9.0	3.6
		あまりない	11.4	4.8	4.3	5.7	2.9	1.0	1.9	0.5
		まったくない	—	3.4	3.4	—	—	—	—	—
つきあいの満足度		大変満足	29.3	10.3	15.5	15.5	13.8	10.3	13.8	5.2
		まあ満足	17.5	6.5	11.4	8.1	6.5	3.1	4.9	1.4
		やや不満	13.2	7.7	5.5	11.0	4.4	5.5	6.6	5.5
		大変不満	—	18.2	9.1	—	—	—	—	—

図表10-2 (続き) 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係

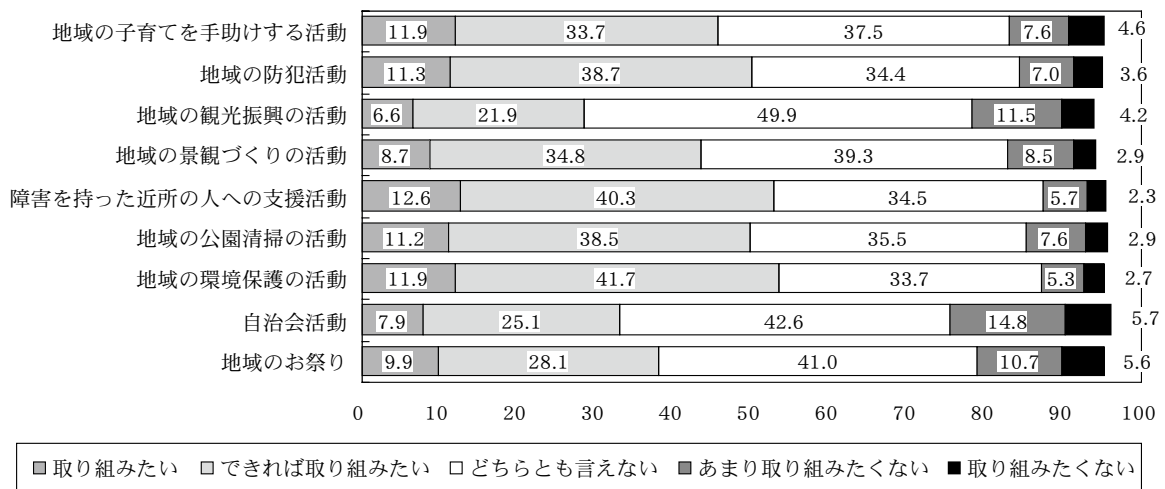
			外 出 時 の 送 迎 ・ 付 き 添 い	相 談	お 金 を 貸 し た	品 具 物 を 貸 し た (道 具 ・ 食 品 ・ 日 用 品)	看 病 ・ 介 護	情 報 提 供 (お 買 い 物 ・ 病 院 ・ 福 祉 ・ 教 育 の 情 報)	仕 事 の 手 伝 い (農 作 業 を 含 む)	そ の 他 の 手 助 け	
《手助けした》	合 計		14.2	28.8	3.1	12.4	5.9	25.3	18.2	14.3	
	交流頻度	ほとんど毎日	24.2	53.6	5.2	24.2	11.1	42.5	32.0	24.2	
		週に4、5回	20.0	37.8	1.1	13.3	7.8	32.2	23.3	18.9	
		週に2、3回	13.1	28.8	4.4	10.0	6.3	30.0	18.1	16.9	
		週に1回	10.7	17.9	0.9	7.1	0.9	11.6	12.5	4.5	
		ほとんどない	13.5	24.3	5.4	16.2	8.1	29.7	18.9	13.5	
	協力・支援の必要性	よくある	26.9	53.8	5.4	24.7	6.5	39.8	36.6	26.9	
		時々ある	16.8	32.7	2.4	13.5	6.3	30.3	18.9	18.0	
		あまりない	7.1	14.3	2.4	6.7	4.8	14.3	10.5	4.8	
		まったくない	—	17.2	3.4	3.4	—	6.9	—	3.4	
	つきあいの満足度	大変満足	27.6	55.2	8.6	25.9	12.1	44.8	29.3	22.4	
		まあ満足	13.6	28.0	2.2	12.0	5.3	24.2	18.5	14.2	
		やや不満	13.2	22.0	5.5	9.9	5.5	25.3	11.0	9.9	
		大変不満	—	9.1	—	—	—	—	—	18.2	
	《手助けしてもらった》	合 計		6.6	15.2	1.2	8.3	2.6	17.6	10.1	7.9
		交流頻度	ほとんど毎日	10.5	24.8	2.0	15.0	2.0	29.4	17.0	12.4
週に4、5回			10.0	20.0	2.2	14.4	2.2	22.2	14.4	11.1	
週に2、3回			8.8	13.8	1.3	4.4	5.0	16.9	10.6	8.8	
週に1回			1.8	13.4	—	6.3	0.9	11.6	6.3	0.9	
ほとんどない			8.1	18.9	—	13.5	10.8	24.3	10.8	18.9	
協力・支援の必要性		よくある	9.7	34.4	2.2	18.3	4.3	34.4	28.0	21.5	
		時々ある	8.1	16.5	1.2	9.9	3.3	21.9	10.5	9.3	
		あまりない	4.3	6.7	0.5	2.9	1.0	6.7	2.9	0.5	
		まったくない	—	6.9	—	3.4	—	—	—	3.4	
つきあいの満足度		大変満足	13.8	24.1	1.7	19.0	6.9	29.3	15.5	12.1	
		まあ満足	5.9	15.0	1.2	7.5	2.0	17.3	10.4	7.9	
		やや不満	6.6	13.2	1.1	7.7	4.4	15.4	6.6	6.6	
		大変不満	—	9.1	—	9.1	—	—	—	—	

Ⅲ 参加している団体や取り組みたい活動

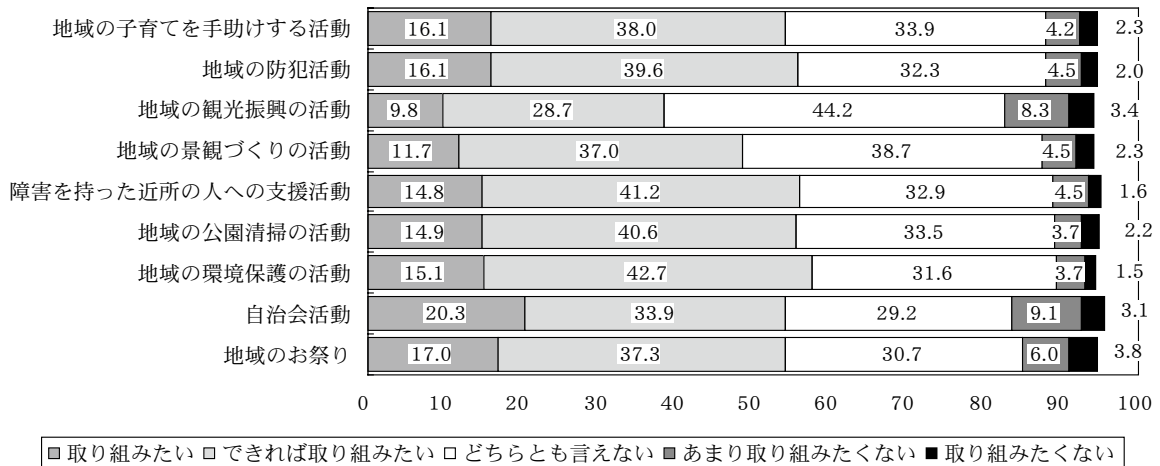
1 取り組んでみたい活動（問5）

「交流頻度(会話の頻度)」が多く、「協力・支援の必要性」を感じるとともに「近所の人との付き合いの満足度」が高い人ほど近所の人と手助けを「した」り「してもらった」りが多いという結果であったが、その内容の多くは「高齢者の見守り・声かけをした」「子どもの世話をした」「相談に乗った」「情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）」等である。これらの活動は近所の人との交流や付き合いから自然発生的に生まれた活動であると思われる。

図表11-1 取り組んでみたい活動（北九州市）



図表11-2 取り組んでみたい活動（下関市）



取り組んでみたい地域の活動は「できれば」という条件の下であり、積極的に取り組みたいという回答は少ない。逆に「取り組みたくない」「あまり取り組みたくない」と回答した人が多いのは北九州市の場合、**「自治会活動」「地域の観光振興活動」「地域のお祭り」**であり、これらの活動には「どちらとも言えない」と態度を保留した人が多くを占めている。「自治会活動」「地域のお祭り」

等は仕方なく参加するが、なければ困るような態度も窺える。下関市では、「地域の観光振興活動」や「地域の景観づくり活動」にはあまり積極的ではないが、「自治会活動」「地域のお祭り」等を含む多くの活動に北九州市より積極的な姿勢が窺えるし、「地域の観光振興活動」を除き、地域を良くしようという意識も高い様子が窺える。

今後の人口減少や少子化・高齢化を考えると自治会活動による地域維持機能やお祭り等の伝統文化や技能の伝承機能は重要性を増すであろうし、子育て支援機能や防犯・防災等の機能は重要になる。しかし、回答には自治会・町内会は会費だけ徴収し、市の広報紙の配布位しかしないし、組長や婦人会、運動部の役員が当番で回ってくるのは面倒なだけで、これらに必ずしも必要性を感じていない様子が表れている。雑草の刈取り等の環境保全、公園の清掃、街路灯の維持・補修等や市との交渉等、目立たない活動が地域を維持しているのであるが、運動会や祭等がなくても楽しみは存在し、車が地域への依存性を薄くする等の現状がある。北九州市の場合は「まちづくり協議会」を通じた地域活動への参加等の中心的な存在である自治会・町内会が既に存在しない地域もある。このことは現状では行政のレベルでの問題であるが、将来、その地域に居住する人たちの大きな問題になるかも知れない。

これ等以外に地域で取り組んでみたい、あるいは取り組みを続けたい活動を質問した結果は図表11の通りである。これによると「取り組みたい」「できれば取り組みたい」を含めて、多いのは「地域の環境保護活動」「障害をもった近所の人への支援活動」「地域の防犯活動」「地域の公園清掃活動」「地域の子育てを手助けする活動」等である。逆に最も少ないのは「地域の観光振興活動」である。

2 参加している団体（問14）

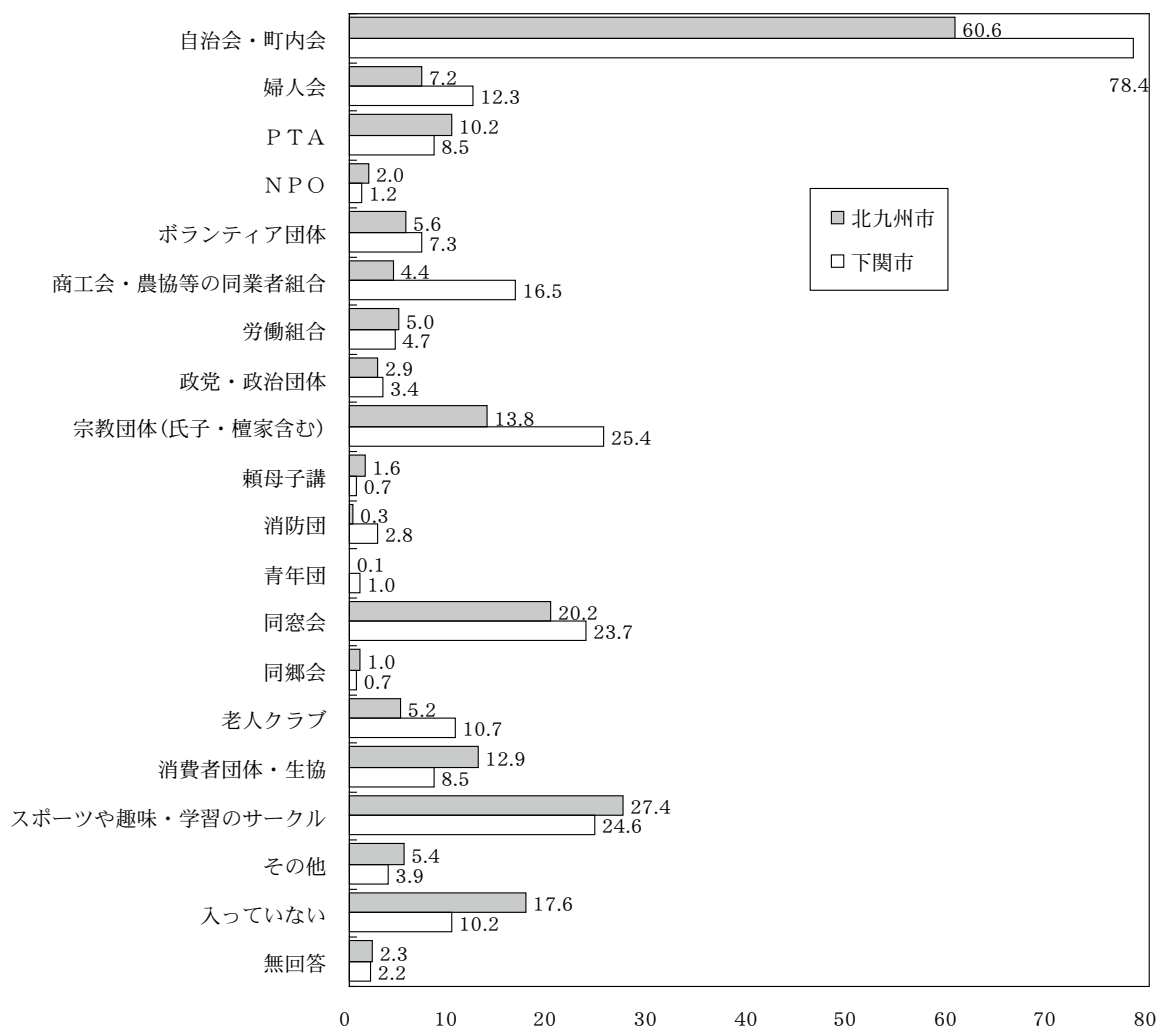
参加している団体は両市とも「自治会・町内会」が6～8割で突出している。他は「スポーツや趣味・学習のサークル」「同窓会」が多いが、下関市は「宗教団体（氏子・檀家含む）」も多い。「消費者団体・生協」「PTA」は1割台である。「PTA」への参加の低さは子どもの少なさを示唆していると思われる。運動会等の学校の行事も難しくなりつつあり、子どもの減少は地域レベル、学校レベルで顕著である。また、「婦人会」は地域の高齢化から名称が変わり、老人クラブとは異なる高齢の女性のみの集まりができていたりするために消滅しつつある地域もあり、「老人クラブ」は名称が敬遠されるのか加入率が低下するばかりのようで、自治会・町内会を形成してきた主要な団体は少子化・高齢化の影響で変わる時期に来ていると言えよう。

いずれの団体にも「入っていない」のは北九州市が17.6%、下関市が10.2%であるが、「無回答」で回答を保留した人を加えると北九州市は2割程度が団体に参加していない。下関市の団体参加は全体的に北九州市に比べて多いのであるが、特に「商工会・農協等の同業者組合」が多いのは調査地点の特徴を反映したと見られる。また、回答者の年齢層により違いがあると思われる。

一方「労働組合」への参加が5%程度で、「ボランティア団体」と同水準なのは回答者の年齢層が高い等の影響があるいは、組合加入率の最近の低下を反映していると思われる。

「NPO」や「ボランティア団体」が地域の新しい担い手として今後を期待されているが、参加は少ないという結果が得られた。

図表12 加入している団体



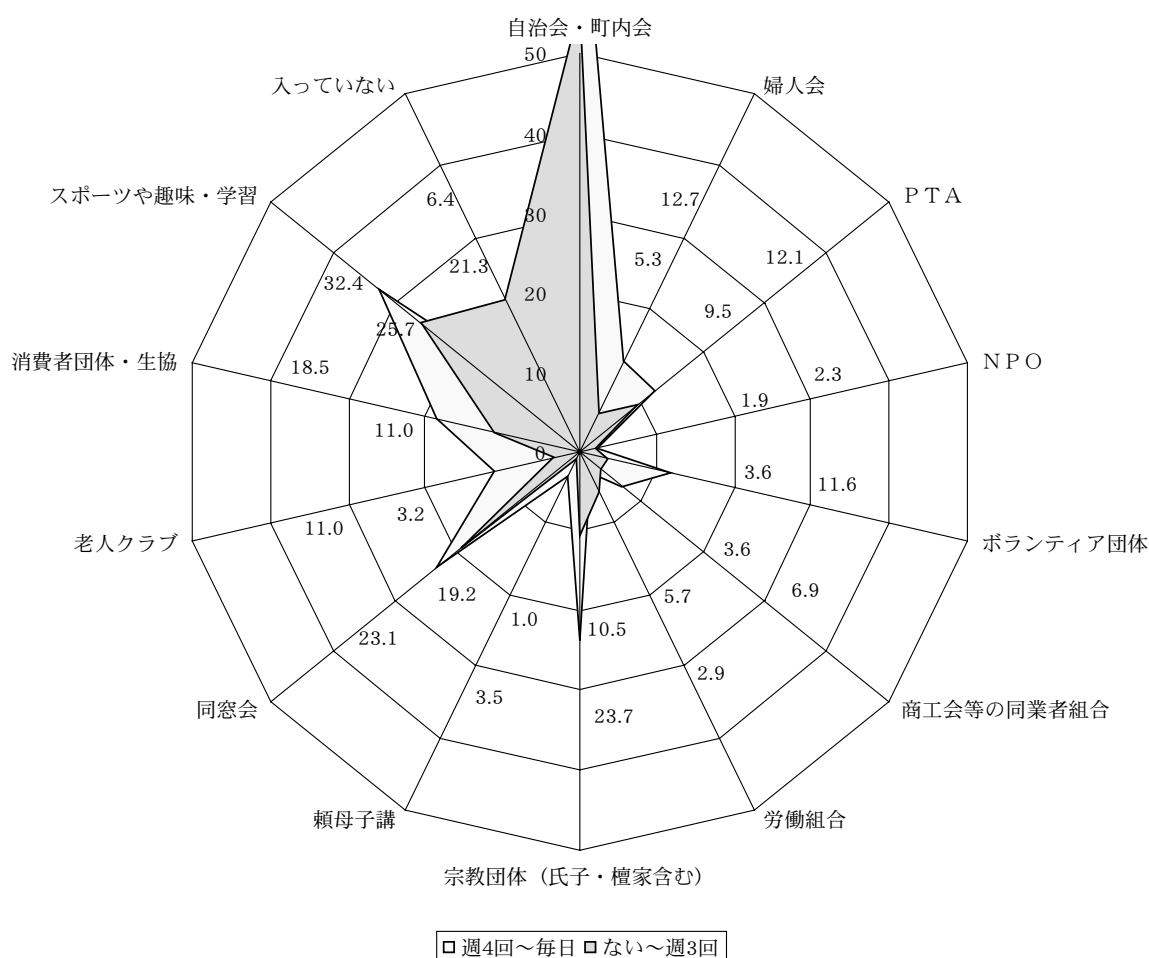
3 近所の人との付き合い方と参加している団体の関係

近所の人との会話の頻度により、参加している団体が異なると仮定して、主な団体を選び出して比較した結果が図表13である。比較する際にここまでの結果から、近所の人との会話を「週4回～毎日」と「無回答～週3回程度」にまとめた。チャート図の外側の数値は「週4回～毎日」の団体参加の比率を示し、内側の数値は「無回答～週3回程度」の比率を示している。

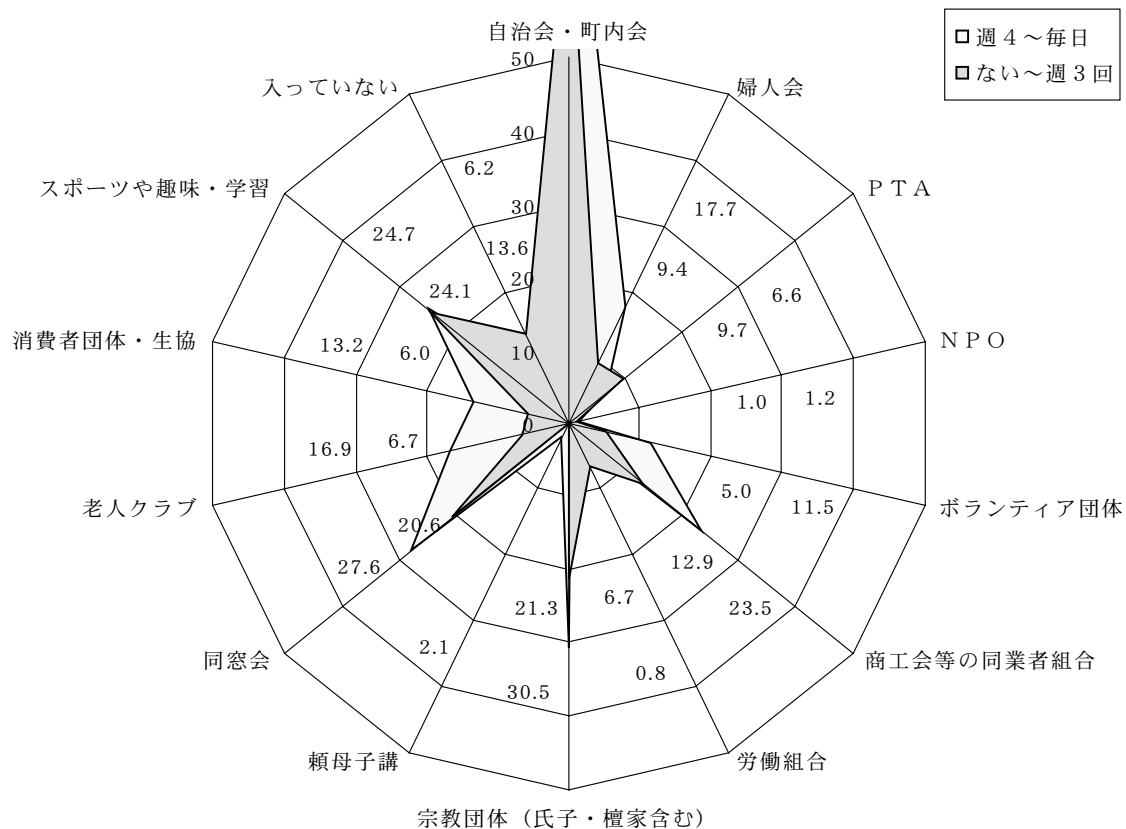
グラフを跳び出している自治会・町内会への参加は会話の頻度が高い「週4回～毎日」が北九州市の場合74.6%、「無回答～週3回程度」が56.0%、下関市の場合86.8%と73.0%で、参加率の違いが認められた。特に北九州市の差が大きい。また、図表でも分かる通り、「週4回～毎日」近所の人と会話を交わす方が参加率の高い団体が多い。しかし、特定の団体の参加を見ると近所の人との付き合いが団体参加の主要因とは言えないようである。例えば、労働組合への加入は「無回答～週3回程度」が多く、「入っていない」も「無回答～週3回程度」が多い。一方、「宗教団体（氏子・檀家含む）」や「頼母子講」「商工会等の同業者組合」「同窓会」「老人クラブ」「ボランティア団体」等は「週4回～毎日」近所の人と会話している方が多い等が年齢層の高さを示唆している。しかし、「P T A」への参加は「週4回～毎日」の方が多く等は子どものいる年代も示唆している。

このように、団体への参加は近所の人との会話の頻度が高い人が活発な傾向を示しているが、年齢や子どもの有無等の要因も推測される。明確なのは近所の人との会話が少ない方が団体参加も少ないことである。自治会・町内会では明確な差となって表れているが、今後、年齢の低い層も年齢が上がるとともに自治会・町内会への参加が増加するのか、あるいはこのまま団体への参加が少ないままで推移していくのかは明確に分からない。このまま推移するとすれば、地域のソーシャル・キャピタルは減少傾向を示し、地域の維持が難しい事態も起こりそうである。いったん解体された組織を再び組織化することは難しいことを考えると、嫌々でも地域の団体を継続することが、今後予測される問題への力として必要と思われる。

図表13-1 近所の人との付き合いの方と参加している団体の関係（北九州市）



図表13-2 近所の人との付き合いの方と参加している団体の関係（下関市）



おわりに

既述した通り、人口減少・少子化・高齢化と重なる社会では、地域の重要性が増すと考えられる。その根拠として第一は画一化と多様化である。中央政府によるナショナルミニマムの画一性は、多様な価値を容認し、多様なライフスタイルや自己実現を模索する豊かな社会においてはニーズを満たすことが難しくなる。一方では、地方政府のシビルミニマムもよりきめ細かなサービスを供給しなければならなくなる。多様化したニーズに答えるにはより生活に近いところで細かなサービスや財を供給しなければ適切なサービスとして機能しないからである。北九州市では市民センターを設置するなど地域のニーズを地域で供給する体制づくりを試みているが、住民自身が主体となって動かなければ、この体制は入れ物だけで機能しないことになる。いわばコミュニティミニマムが問われている。

第二の根拠は経済のグローバル化である。市場経済が社会全体を画一化する。経済の合理性・効率性という企業行動の原理により、全国どこへ行っても同じサービスが受けられるようになる。サービスの没個性化であり、大型ショッピングセンターやシネマコンプレックス、コンビニ等は都市部でも郡部でも全国どこでも同質の便利さやサービスを実現する。便利になる一方で伝統的な地域に密着したサービスや財が失われようとしている。商店街の衰退や街の個性が失われ、賑わいや活気が薄れ、潤いがなくなる。これを止めようと再開発が行われ、どこにでもある没個性の街が出現する。

都市に新たな潤いを取り戻す試みが全国で行われているが、成功した事例の多くは画一性を脱却して地域独自の歴史や建築物等の資源を使い、それにより再生したと評価される。これは地域の歴史や文化を活かすことと、地域社会に暮らす住民の主体的取り組みが求められることを示唆している。この地域住民の主体的取り組みこそがソーシャル・キャピタルである。

第三に福祉国家の財政的破綻である。市場原理の下で働きたい人は働ける完全雇用政策と働きたくても働けない人に所得移転を行う社会保障政策を実施することで「同じ国に生まれ生活する人と同じ生活水準を保障する」ことが財政規模の肥大化で破綻し、小さな政府により、国家が供給する公共財が見直され、住民ができることは住民で、住民ができないことは地方政府で、地方政府ができないことは中央政府で、中央政府ができないことは国際協力という「補完性」という考え方が登場し、地域社会が果たすべき役割が大きくなる。

このような根拠により、地域の役割は増したと考えられるが、同時に地域への過剰の役割期待ももたれている。既に消失した地域の互助的機能の再生等がそれであるが、さらには地域社会に暮らす住民の主体的取り組みが求められる時点での地域間の格差が大きい。また、変化という側面で見れば一つに少子化の影響がある。「安心・安全でゆとりをもち、楽しく暮らせる」地域社会は独自の文化、歴史、伝統、慣習等の精神的要素を同時に共有した社会でもある。行政が供給できない地域社会のこれらの要素が少子化の影響で人口規模が縮小し、地域の担い手の自治会・町内会の運営が難しくなり、地域が共同で行ってきた行事が消失しつつある。共同こそが精神的要素を同時に共有する手段であり、地域社会の維持機能であり、その反映が地域の子どもの教育機能でもあった。自治会・町内会から祭がなくなり、運動会がなくなり、子ども会がなくなり、子どもを通した近所の人との共同が少なくなり、地域の空間があるだけで社会（関係性）はなくなりつつある。

さらには地域の人口減少・高齢化がある。子どもが少ない地域社会は文化、歴史、伝統、慣習等の精神的要素の後継者が少ないことになる。安心・安全・防犯等の地域の維持機能への対応が高齢者の多い地域では難しくなる。情報伝達機能も滞りがちになり、子どもを通した面識に基づく交流や行事を通した共同が難しくなる。人口減少は場としての地域の凝集性を縮小し共同意識を希薄化させる。これにより地域の教育・福祉等の機能も低下する等が考えられる。

このような地域の変化が予測されるが、調査結果から以下のことが分かる。

今後も現在の地域に住み続けたいと考えている。地域のために役に立ちたいと考えている。地域をほめられるとうれしい等、地域に愛着をもっている。全体的に住み心地がよいと考えている。交通が便利、買い物が便利、病院や医療機関が便利と考えている。一方で、地域の活動に参加することや、子どもや孫にも住み続けて欲しいと考える人は多くはなく、福祉サービス、趣味やスポーツ・文化・学習活動、教育環境には不満や不便を感じている。

近所付き合いが全くない人は2～4割前後存在し、近所の人との付き合いの内容は、立ち話程度が7割程度と密度は薄い。また、付き合いの満足度は友人や家族・親族との付き合いよりも低く、会話の頻度が高いほど協力・支援関係が多く、満足度も高い等の結果が得られた。

近所の人と手助けを「した」り「してもらった」りの関係は、「交流頻度(会話の頻度)」が多く、「協力・支援の必要性を感じる」とともに「近所の人との付き合いの満足度」が高い人ほど多いことが

分かり、地域での何らかの交流機会の重要性が示唆されている。

取り組んでみたい活動及び参加している団体について見ると、「PTA」への参加の低さは子どもの少なさを示している。子ども会が成り立たない、運動会等の学校の行事も難しい、「婦人会」は消滅しつつある地域もあり、「老人クラブ」は名称が敬遠されるのか加入率が低下するばかり等の現状は、自治会・町内会を形成してきた主要な団体は少子化・高齢化の影響で変化の過渡期にあり、変化の方向が課題の時期でもあると言えよう。

「NPO」や「ボランティア団体」が地域の新しい担い手として今後を期待されているが、参加は少ないのが現状である。参加している団体は、年齢層により異なるが、年齢の低い層の団体への参加は少ないのが現状である。仕事等の理由が参加しない理由であるし、ボランティアに参加しないのは情報がないことが理由として挙げられる場合が多いが、子どもを通した団体への参加が少なく、既に高齢化や少子化の影響が大きいことが窺われる。

団体への参加は近所の人との付き合いの頻度が高い人が活発な傾向を示しているが、明確なのは近所の人との会話が少ない方が団体参加も少ないことである。自治会・町内会では明確に差となって表れているが、団体への参加が少ないと推測される年齢の低い層が、今後年齢が上がるとともに自治会・町内会への参加が増加するのか、あるいはこのままの水準で団体への参加が持続していくのかは予測できない。水準が上がらないとすれば、地域のソーシャル・キャピタルは縮小し、地域の維持が難しい事態も起こりそうである。

課題は人口減少・少子化・高齢化の中で如何に共同の機会を増やすかであり、参加を嫌であったり、必要性を感じない地域の人が積極的・自主的に地域のニーズを地域社会自身が解決する仕組みづくりや福祉の向上のために参加する仕組みを考える試みが必要である。しかし、市民が行政の言いなりに行政活動をするのであれば、現状脱却は難しい。行政と異なる方法や行動でNPO等が期待されるが、信頼という点と活動財源が課題になる。行政の肩代わりであれば市民の評価は分かれるであろうし、即効性、効率性を求めるNPOが認知度の点で問題を残す等の課題がある。しかし、1998年の法成立以降からの過渡期と見るならば、パブリック、コマーシャルに加えコミュニアルとしての社会の一要素として機能するように育つ可能性を持ち、地域のソーシャル・キャピタルの中核としての期待も持てるが、時間が必要でもある。

地域関係で見ると、ソーシャル・キャピタルは「ある」のではなく、これまでも取り上げられた通り、創るのであり、創るための方策が求められているのは自明である。

以上は、導入部分的に調査結果を整理したにすぎない。居住する地域や性別、年齢等の属性、あるいは居住歴や参加団体等から既にあるソーシャル・キャピタルや今後のニーズを充足するソーシャル・キャピタルとしての地域の自主的・積極的活動の可能性を詳細に分析する必要がある。今後予定されている報告会でより詳細な結果を報告する予定である。

参考文献

大淵寛，兼清弘之編著「少子化の社会経済学」原書房，2005

平成14年度「北九州市人口移動実態調査」北九州市総務市民局，2003年

2000年，2005年総務省「国勢調査」